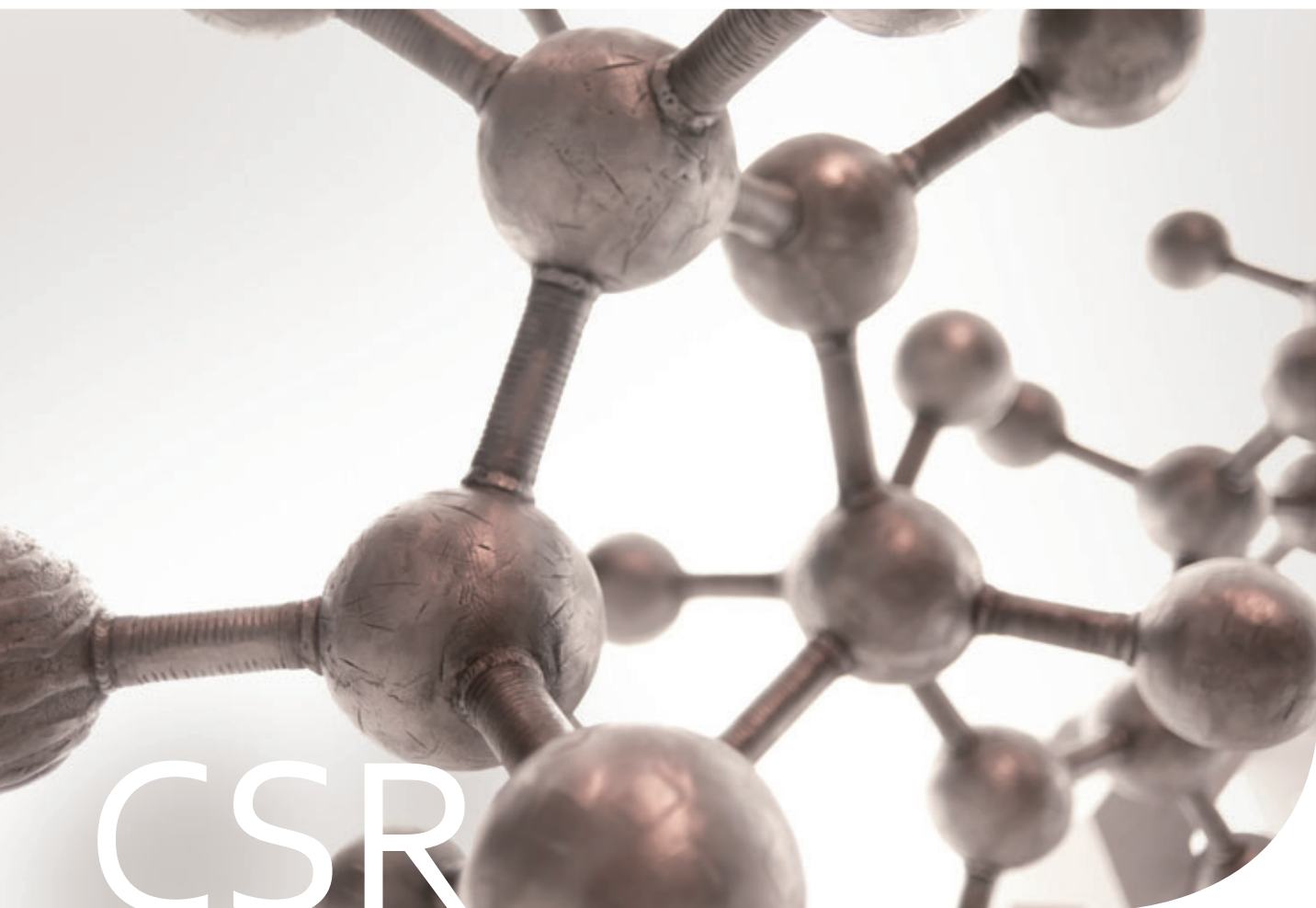




CSR Report 2013

CSR報告書 2013

Dedicated to Man's Fight against Disease and Pain

— 病気と苦痛に対する人間の闘いのために —

創業の拠点である水無瀬研究所に1968年に建設された記念モニュメントには、

小野薬品の企業理念「Dedicated to Man's Fight against Disease and Pain

(病気と苦痛に対する人間の闘いのために)」の文字が刻まれています。

初代 伏見屋市兵衛が大阪道修町に薬種商の看板を掲げたのは1717年(享保2年)のこと。

当社は創業以来、今日まで薬業一筋に邁進し、約300年にわたる歴史を築いてきました。

そして、これからも変わることなく、モニュメントに刻まれた企業理念を大切にし、

ほぼ3世紀にわたる歴史のなかで継承されてきた独創的新薬の創製にける情熱と、

これまでに培われた技術やノウハウを生かし、人々の健康な生活に役立つ医薬品の開発に努め、

社会に貢献していきたいと願っています。



CONTENTS

■ごあいさつ	03	■環境	
■CSRマネジメント		環境マネジメント	20
小野薬品のCSR経営とは	05	環境マネジメント推進体制	20
小野薬品が取り組む重点領域	06	小野薬品と環境とのかかわり	21
重点領域の特定の方法	06	地球温暖化対策	21
CSR推進体制	06	温室効果ガス排出削減に 向けたさまざまな取り組み	23
■小野薬品の歴史	07	廃棄物管理	24
■コーポレートガバナンス	09	大気汚染・水質汚濁	25
■コンプライアンス		化学物質	25
企業倫理の推進	10	環境効率性／環境会計	26
研究・開発における 倫理的配慮の取り組み	11	■公正な事業慣行	
製品責任	11	贈賄など不正・腐敗防止に 対する取り組み	28
リスクマネジメント	12	CSR調達	28
■革新的な医薬品開発		■社会	
小野薬品が目指すビジネスモデル	13	コミュニティへの参画	29
新薬の開発状況	14	患者さんご家族の支援	30
主要領域の製品	15	寄附講座開設	31
■人財・人権		公益財団法人小野医学研究財団	31
「自律する」人財の育成	17	■IR活動	32
働きやすい職場	17	■会社概要	33
安全衛生	19	■第三者意見	34
人権尊重	19		
労働組合との関係	19		
社員の構成	19		

編集方針

小野薬品では、CSR(Corporate Social Responsibility:企業の社会的責任)に関わる情報開示の一貫として「CSR報告書2013」を発行しています。また、当社を取り巻くステークホルダーの皆さまに、当社グループのCSRの考え方や、「コーポレート・ガバナンス」を基盤としたCSR重点課題(「革新的な医薬品の開発」「人財・人権」「環境」「公正な事業慣行」「社会」)に関する取り組みについてご理解いただき、コミュニケーションを図ることができるよう、さまざまな情報を掲載しています。

報告対象範囲

小野薬品工業株式会社の活動報告を中心に、一部の項目ではグループ全体、あるいはグループ会社の活動についても取り上げて報告しています。

対象期間

2012年4月1日～2013年3月31日(2012年度) ※一部の内容については2013年4月以降の活動も含みます。

参考ガイドライン

GRI(Global Reporting Initiative) 「サステナビリティ レポーティング ガイドライン 第3.1版」参照

「ISO26000」参照

環境省「環境報告ガイドライン2007年版」

環境省「環境会計ガイドライン2005年版」

発行 2013年11月／次回発行予定 2014年9月

「病気と苦痛に対する人間の闘いのために」 世界で役立つ新薬の研究開発を推進し、 社会に貢献していきます。

当社グループは、「病気と苦痛に対する人間の闘いのために」という企業理念のもと、いまだ満たされない医療ニーズに応えるため、真に患者さんのためになる革新的な新薬の創製を目指し、積極的な努力を続けています。また、人の生命に関わる医薬品を取り扱う製薬企業としての責任を深く自覚し、法令遵守はもとより高い倫理観に基づき行動すべく、コンプライアンスの一層の強化に努めています。



新薬開発型医薬品企業として永続的な発展を実現するため、次のとおり、事業の根幹となる創薬の方針と現状における課題を定めています。

創薬の方針については、新薬創製のプロセスにおいて、特定の疾患を対象とするのではなく、生理活性脂質や酵素阻害剤などを重点領域と定め、各種標的に対する作用を持つ化合物をライブラリーとして蓄積し、そのなかから疾患や治療に結びつく薬剤を探し出す「化合物オリエント」という創薬手法で独創的な新薬の創製を行ってきました。現在、豊富に蓄積されたライブラリーを有効に活用するとともに、疾患や治療に関連した化合物をより早く高い精度で探し出すことができる技術を導入するなど、改良を加えた新たな「化合物オリエント」による新薬創製を進めています。また、世界最先端の知見や技術を有する研究機関や大学、ベンチャー企業などとの提携を機動的に行い、創薬研究の効率を高め、新薬創製の成功確率を向上させます。

現状における課題については、医薬品業界においては、新薬創製の成功確率が年々低下し、研究開発コストが増大する一方、医療制度改革による種々の医療費抑制政策が進展するなど、厳しい環境が続いています。このようななか、現状における課題に対し次のとおり取り組むこととしています。

① 開発パイプラインの拡充

持続的成長のためには、開発パイプラインを拡充し、継続的に新薬を市場に送り出して行くことが不可欠です。そのために、世界最先端の技術を活用した、独創的かつ画期的な医薬品創製を加速する取り組みを進めるとともに、事業戦略性の高い新薬候補化合物、あるいは医療ニーズの高い疾患に対する新薬候補化合物を引き続き導入していくことにより、今後も継続的な新薬上市に努めていきます。また、臨床試験では有効性と安全性を早期に確認し、新薬開発のスピードアップにも努めていきます。

② 海外展開の推進

自社で生み出した新薬を世界中でご使用いただけるよう、グローバルな事業展開を推進していきます。海外における臨床開発を積極的に推進するとともに、海外提携企業への導出を通じて、自社創製化合物を海外でも上市していくことを目指します。こうした海外での事業展開を見据えた人材育成を推進するとともに、必要に応じた海外現地拠点の強化も進めていきます。

③ 企業基盤の強化

グローバルレベルでの競争力を高めていくため、人材の育成と活性化に努めます。また、多様性の向上や社内外の連携強化により、さまざまな環境変化への対応とイノベーションの実現を図っていきます。さらに、企業倫理、社会貢献、環境への配慮、リスク対応などの観点からCSR活動の一層の推進に取り組めます。

なかでも、上記の取り組みのうちCSR活動については、「小野薬品行動規範」に基づき、コーポレート・ガバナンスを土台とした重点領域（「革新的な医薬品の開発」「人材・人権」「環境」「公正な事業慣行」「社会」）を定め、6つのそれぞれの課題について、全社的な取り組みとして推進していきます。

皆様の平素からの多大なるご支援に感謝申し上げますとともに、今後とも一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 相良 暁

企業理念と行動規範に基づき6つの重点領域を定め、事業活動を通じて社会の持続的な発展に貢献します。

当社は「小野薬品行動規範」に基づき、コーポレート・ガバナンスを土台とした重点領域を定めてCSR活動に取り組んでいます。CSR委員会を中心に、社を挙げて活動を推進します。

小野薬品のCSR経営とは

当社は、1717年(享保2)の創業以来、今日まで薬業一筋に長い歴史を築いてきました。

これは「病気と苦痛に対する人間の闘いのために」という企業理念のもとに、より有効でより安全な新薬の開発に真摯に取り組んできた努力が社会に評価された結果であると確信しています。

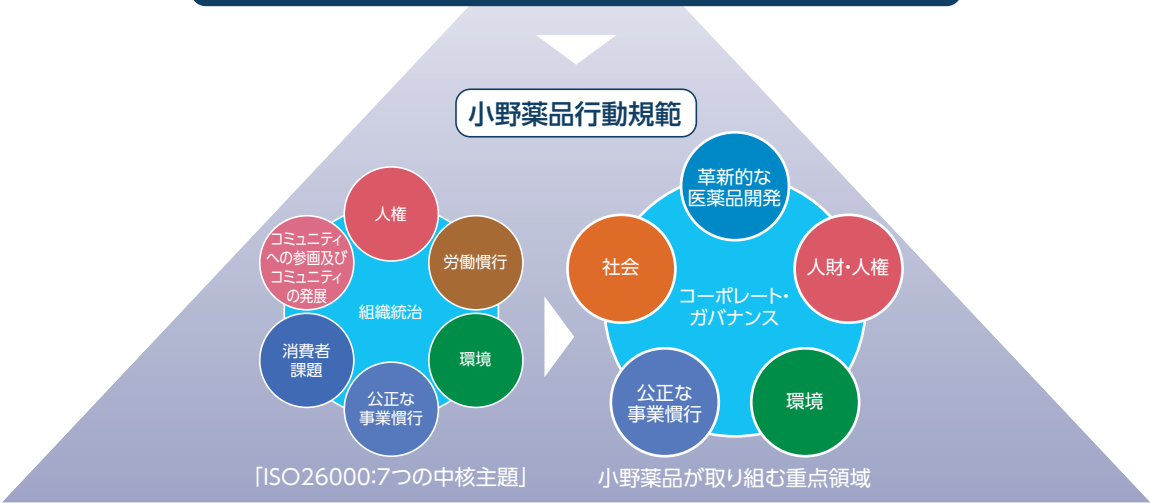
当社は、今後も患者さんにとって真に役立つ新薬の開発に、国際的視野に立って全力を挙げて取り組み続けるとともに、企業の社会性を自覚し、節度ある事業活動を進めていきます。また、関係法規の遵守はもとより、率先して高い倫理観をもって以下の「小野薬品行動規範」に基づき行動します。

小野薬品行動規範

- 1. わたしたちは、人々の医療に役立つ有効性と安全性に優れた質の高い医薬品を開発し、必要な情報とともに社会に提供します。
- 2. わたしたちは、事業活動のあらゆる側面においてすべての人々の人権を尊重し行動します。
- 3. わたしたちは、事業活動のあらゆる分野において法を遵守し社会との公正な関係の保持に努めます。
- 4. わたしたちは、事業活動のあらゆる分野において地球環境を守るための努力をします。
- 5. わたしたちは、透明性の高い経営を目指すとともに事業活動に関する情報を積極的に開示します。
- 6. わたしたちは、企業市民として社会との調和を図ります。

当社は、CSR経営の基本に上記行動規範を掲げ、基盤となるコーポレート・ガバナンスの強化のためにコンプライアンス体制を推進し、「革新的な医薬品の開発」「人財・人権」「環境」「公正な事業慣行」「社会」に取り組むべき中核課題として取り上げ、CSR報告書として情報を開示することでステークホルダーに対する説明責任を果たしていきます。

企業理念：病気と苦痛に対する人間の闘いのために



小野薬品が取り組む重点領域

コーポレート・ガバナンス

当社は、企業価値の向上を図るために、法令順守はもとより、経営における透明性を高め経営管理機能を強化することが重要な課題であると考えています。そのために、監査役(会)設置型の経営機構を採用し、取締役会および監査役会の機能強化を中心としたコーポレート・ガバナンスの充実を図っています。

革新的な医薬品の開発

当社は、持続的成長のためには開発パイプラインを拡充し、継続的に新薬を市場に送り出していくことが不可欠であると考えています。世界最先端の独自の技術を活用した画期的な医薬品創製を進める一方で、医療ニーズの高い疾患に対する魅力ある新薬候補化合物の導入を目指して積極的なライセンス活動に注力していく、この両輪により、真に患者さんのためになる医薬品を届けます。

人財・人権

「企業は人なり」と考え、一人ひとりの能力の啓発と失敗をおそれない前向きな取り組みを積極的に支援し、個人の能力が最大限に発揮され、企業と社員が共生できる社内環境作りと安全衛生の取り組みを推進していきます。また、当社は、人権が尊重される社会を大切にし、

社の内外を問わず人種、国籍、民族、性別、年齢、宗教、信条、思想、性的指向、学歴、障害、疾病等による差別の無い企業を目指します。

環境

当社は、環境に対する企業の社会的責任を認識し、事業活動のあらゆる分野において、環境に配慮した活動で豊かな地球環境実現に向けて努力します。

公正な事業慣行

当社は、事業活動のあらゆる分野において、すべての人々の人権を尊重した行動を行い、法令を遵守し社会との公正な関係の保持に努めることを「小野薬品行動規範」に謳っています。医療関係者、お取引先および政治・行政などとの健全、公正かつ透明な関係を確立・保持するため、この規範に基づく社員への教育を徹底し、コンプライアンスの強化に努めています。

社会

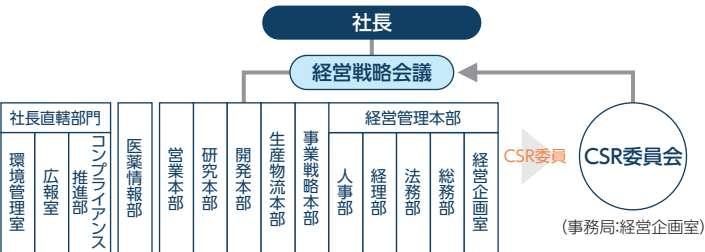
当社は、真に患者さんのためになる医薬品を一途に追及し開発することで、社会的存在価値を高めていきます。また、常に誠実な姿勢で社会に接し、地域企業市民として社会との調和を取って行動します。

重点領域の特定の方法

- ① 「小野薬品行動規範」は、高い倫理観に基づいた6つの観点から企業のあるべき姿を示しています。
- ② 社会が抱える課題について、当社に義務付けられている課題、協力が求められている課題、間接的に貢献しうる課題に対してCSR経営の検討課題を整理しています。
- ③ 整理した課題については、取り組みの進捗状況や社会からの要請により追加すべき課題や取り組みを強化すべき課題について見直しと検証を行います。

CSR推進体制

当社では、CSR活動の推進を遂行するために、「CSR委員会」を設置しています。CSR委員会は、経営管理本部長を委員長とする幅広い部門の責任者から構成されています。CSR委員会では、当社が定めたCSR活動の6つの重点領域である「コーポレート・ガバナンス」「革新的な医薬品の開発」「人財・人権」「環境」「公正な事業慣行」「社会」の推進に伴う重要課題・案件を審議・決定し、その活動状況は定期的に経営層へ報告されます。



創業以来「患者さんのためになる医薬品」を追求。 社会の期待に応えて、真摯に取り組み続けます。

当社は薬業一筋に邁進し、約300年にわたる長い歴史を築いてきました。
培ってきた技術を生かし、これからも人々の健康に役立つ医薬品開発に努めます。

1717
(享保2)年



小野雄造(九代目小野市兵衛)

初代の伏見屋市兵衛が創業し、当社中興の祖である小野雄造(九代目小野市兵衛)の時代に、プロスタグランジンの研究開発を始め、1968年には企業として世界初のプロスタグランジンの生化学合成に成功しました。

1960
年代

1970
年代

1970年までの我が国の医薬品生産量のトップはビタミン剤でしたが、1961年に国民皆保険制度が始まり、医療用医薬品が普及していきました。そのなかで、当社も脂質代謝改善薬を販売するとともに老人病研究会を組織するなど医薬品製造販売に意欲を見せてはいたものの、まだ本格的な医療用医薬品を持っていませんでした。1965年、仙台で開かれた第9回老人病研究会で、小野雄造は当社のエポックメイキングな出会いを果たしました。のちにノーベル医学・生理学賞を受賞することになるベルグストローム教授を招聘した同研究会で、脂質代謝を改善し血管を拡張して血圧を下げるなど数々の効果をもたらすプロスタグランジン(PGs)を知ったのです。

同年、小野雄造は十分な研究員も施設もない状況でPGsの研究に着手し「バラ色の夜明けを迎えるように」との思いで名付けた「ローゼンモルゲンプロジェクト」を始動させました。時を同じくして、中央研究所(現:水無瀬研究所)を完成させ、研究体制の強化を図りました。ローゼンモルゲンプロジェクトの成果がようやく実ったのが、1973年の陣痛誘発・促進、分娩促進剤「プロスタルモンF注射液」の製造承認でした。世界初のPGsによる医薬品の誕生とあって、世界中から注目を浴びること

なり、このとき現在への方向性が定まりました。その後、1976年にプロスタグランジンE2製剤による経口型陣痛誘発・促進剤「プロスタルモンE」を、3年後の1979年には、これも世界初のプロスタグランジンE1による循環器分野の



プロスタルモンF注射液



プロスタルモンE錠

医薬品となる、慢性動脈閉塞症治療剤「注射用プロスタンディン」を相次いで発売しました。

こうしたなか、“世界の小野”の存在を示した事業展開に影を落とす事件が起こります。クロロキン網膜症という大型薬害事件です。1960年代は、サリドマイドやキノホルムなど日本を揺るがす大型薬害事件が次々と発生した時代でした。薬害というものに対する社会的関心が高まるなか、当社が1961年に発売した腎疾患治療剤「キドラ」に含まれていたクロロキンを問題視する論文がドイツで発表されたのです。その当時は、現在の基準から見ると十分な有効性や安全性の評価が行われていなかったこともあり、また、医療関係者への注意喚起も十分でなかったことが被害を拡大させ、日本ではクロロキンによる薬害が社会問題として知られるようになりました。1972年には「クロロキン被害者の会」が結成され、1975年には当社を含めた複数メーカーに対して東京地裁に提訴される事態となりま

した(1988年に和解)。当社はこの事件を教訓として、その後の医薬品の有効性、安全性の評価に努めています。

一方、企業としての成長は順調で、1962年に大阪証券取引所第二部に、翌1963年には東京証券取引所に株式上場し、1969年には東証・大証一部に指定替えを果たし、中央研究所第1、2別館完成(1970、1974年)、フジヤマ工場操業(1976年)と、研究・生産施設の充実も図られました。一部上場企業となった当社は、経営の磐石化とさらなる飛躍を目指して中期経営計画を立案し、1979年を第1次とし、3か年計画を実行していくこととなりました。



フジヤマ工場

1980
年代

1990
年代

そして世界初となる製品を次々上市していきます。世界初の経口蛋白分解酵素阻害剤で慢性膵炎治療剤の「フオイパン錠」(1985年)、世界初となるトロンボキサン合成酵素阻害剤でくも膜下出血術後の脳血管攣縮およびこれに伴う脳虚血症症状改善剤の「注射用カタクロット」、世界初の循環器領域の経口プロスタグランジンE1誘導体制剤で閉塞性血栓血管炎治療剤の「オパルモン錠」(いずれも1988年)などです。他に、膵炎治療の新しい道を切り拓いた蛋白分解酵素阻害剤の「注射用エフオーワイ」を上市したのもこの時期です(1977年)。さらに研究開発面では、中央研究所第3別館完成、福井安全性研究所完成(いずれも1985年)、水無瀬研究所(中央研究所改称)新研究棟竣工(1987年)などの施設拡充だけでなく、ノーベル賞受賞者のJ.R.ペイン博士を招聘し、新たな領域における創業へ歩み出しました。1982年に海外拠点第1号となるロンドン事務所を開設し、1990年代は海外進出を本格化させた時代でした。1990年にシアトル事務所開設(1994年閉鎖)し、ボストン事務所を開設しました。1998年にはアメリカにONO PHARMA USA,INC.を、イギリスにONO PHARMA UK LTDを設立し、海外における臨床開発の促進を図れる体制を構築していきました。



オパルモン錠

2000
年代

2010
年代

2000年代、2010年代は、当社にとって未知の領域での創業に果敢に挑戦し続ける時代であると言えます。まず組織・施設として、2003年にゲノム創業の拠点となる筑波研究所を開設、2007年には自社創業だけでなく、外部からの創業に果敢に挑戦する事業戦略本部を新設しました。当社が取り組んだ主要な新領域には、「HIV」「アルツハイマー型認知症」「がん」の3つがあります。HIV治療薬については撤退を余儀なくされましたが、アルツハイマー型認知症に対しては、2011年に同症例に対する初めての経皮吸収型製剤となる「リバスタッチパッチ」を発売し、認知症医療サイトの立ち上げなど、多方面での展開を進めています。そして、抗がん剤として現在特に注力しているのが自社開発品「ONO-4538(ニボルマブ)」です。「ONO-4538」には、悪性黒色腫や非小細胞肺癌、腎細胞がん、血液がん、肝細胞がんなどさまざまながんに対しての開発が国内外で進められています。この「ONO-4538」には、「病氣と苦痛に対する人間の闘いのために」に資する製品、そして当社をさらなる高みへと飛躍させる製品として、社内外から多くの期待が寄せられています。



リバスタッチパッチ



当社は医薬品を取り扱う企業として、法令遵守はもとより高い倫理観に基づき行動するべく、独自の行動基準を設け、社員一人ひとりへの教育を徹底しています。

研究・開発における倫理的配慮の取り組み

● 研究段階における取り組み

■ ヒト由来試料使用における倫理的配慮

近年、臨床試験を実施する前に、ヒト由来試料を使用して薬の効果や副作用を予測する研究が進みつつありますが、ヒト由来試料を用いた研究の実施にあたっては、提供者の個人情報の保護など、十分な倫理的配慮が必要となります。当社では、国の基本指針に基づいた「ヒト組織を用いた研究」倫理規程および「ヒトゲノム・遺伝子解析研究」倫理規程を定め、ヒト由来試料を使用する研究については、倫理審査委員会において倫理的および科学的妥当性を審査した上で研究を実施しています。

● 開発段階における取り組み

■ 臨床試験における人権上の倫理的配慮

臨床試験は、医薬品の開発においてその安全性や有効性を見極めるために欠かせないプロセスであり、被験者の人権を尊重し、安全性の確保に細心の注意を払い、高い倫理性を持って厳正に実施されます。当社は、薬事法などの関係法規、さらにはヘルシンキ宣言*1やICH-GCP*2の世界基準に従い、必要で十分な手順を踏むことで一歩ずつ確実に薬の真価を見極めています。

*1: 1964年、世界医師会総会で採択された「ヒトを対象とする生物医学的研究に携わる医師のための勧告」をいう。生物医学的研究は、最終的にヒトを対象とした試験によらなければ、実際の医療に寄与するものにならない。現在の臨床試験は、1964年のヘルシンキ宣言を倫理的基盤としている(出典:公益社団法人 日本薬学会)

*2: 日米EU医薬品規制調和国際会議の略称であり、ICH-GCPIはそこで採択された医薬品の臨床試験の実施に関する基準(ガイドライン)のこと(出典:独立行政法人 医薬品医療機器総合機構)

■ 動物実験における倫理的配慮

当社は、人々の健康な生活に役立つ医薬品を開発して社会に貢献したいと願っており、そのためには実験動物を用いた創薬研究が必要不可欠です。こうした実験動物を用いた研究は、動物福祉の観点から動物の生命を尊重し、動物に出来る限り苦痛を与えず、必要最小限の動物数で目的が達成されるものでなければならないと考えています。このため、動物福祉に配慮した適正な実験を実施するために社内に動物実験倫理委員会を設置し、Replacement(代替試験法の積極的な採用)、Reduction(実験動物数の削減)、Refinement(苦痛の軽減)を考慮しているかについて事前に審査し、適正な試験の実施を心がけています。

■ 遺伝子資源の公正な利用

当社では、「ヒトゲノム研究に関する基本原則」(平成12年6月14日科学技術会議生命倫理委員会取りまとめ)および「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」(平成25年2月8日全部改正、文部科学省、厚生労働省、経済産業省3省取りまとめ)に基づき、「ヒトゲノム・遺伝子解析研究」が倫理的、科学的妥当性を確保し、提供者およびその血縁者個人の尊厳や人権が損なわれることのないように倫理審査委員会を平成13年8月6日より設置し、申請された「ヒトゲノム・遺伝子解析研究」にかかわる試験の内容について、倫理的、科学的妥当性を審査しています。なお、「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」の全部改正に伴い、現在、「ヒトゲノム・遺伝子解析研究」倫理審査委員会規則の見直しを行っています。

製品責任

くすりの信頼性を確保する体制

当社は有効性、品質、安全性に優れた医薬品を安定して供給するとともに、医療現場で適正に使用していただけるように情報提供と情報収集活動を行っています。医薬品リスク管理計画の策定や医薬品品質システムの運用を開始し、常に患者さんを最優先に考え、これらの活動を通じて患者さんや医療関係者が安心して医薬品を使用していただけるように信頼性を確保する体制を構築しています。

信頼性確保の取り組み

● 品質保証の基本方針

小野薬品の品質保証ポリシー

医薬品は、健康の確保と疾病の治療に重要な役割をもつ生命関連製品であり、その品質は均一、かつ、安定に保たれ、安全性においても問題のないことが肝要である。従って、医薬品の品質の確保とその保証のみならず、健康の確保と疾病の治療の観点から市場に供給した医薬品の安全性・有効性の確保に努めねばならない。

製品回収

製品の有効性、品質、安全性に問題がある場合は、その情報を速やかに医療関係者に提供し、当該製品を回収する体制が整っています。定期的に回収を想定した訓練を実施することによって、有事の際にも迅速に回収できる体制であることを確認しています。

利便性向上の取り組み

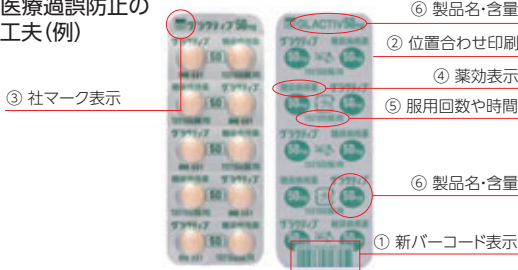
患者さんが製品を保管しやすいように安定性を改善したり、水なしでも飲める製品や小児でも飲みやすい製品を開発したりと、製品の開発や改良に取り組んでいます。また、医療機関での製品の取り違えを防ぎ、患者さんが使用方法を間違えないように、製品やその包装に直接必要事項を記入できる製品開発の取り組みを進めています。

適正使用のために

医療機関では患者さんに処方する前に、薬剤名、投与量などさまざまな確認が行なわれ、医療過誤を未然に防ぐ取り組みがされています。さらに患者さんご自身が服用される前に薬剤名、投与量などが確認できればさらなる安心安全につながります。

当社では患者さんとそのご家族、医師、看護師が薬剤を取り違えないように容器の表示をより分かりやすくしたり、PTPシートを分割しても薬剤名や含量が識別しやすいような表示を工夫して、医療過誤防止に努めています。

● 医療過誤防止の工夫(例)



副作用情報

医薬品を適正かつ安全にご使用いただくために、医薬品の安全性情報(副作用)の収集と情報提供は製薬企業の重要な活動です。医薬品の安全性情報(副作用)は、患者さんや医療機関からの報告、製薬企業が実施する調査、学術論文などから収集します。収集した情報を評価し、必要に応じて添付文書の使用上の注意の改訂などの安全対策を実施しています。医療現場へのタイムリーな情報提供を通じて、医薬品を適正かつ安全にご使用いただけるよう取り組んでいます。

リスクマネジメント

1. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) コンプライアンス、製品の品質・安全性、安全衛生、環境、災害および情報セキュリティ等に係るリスク管理については、それぞれ社内規則に基づき関連部署にて手順書の作成・配布、研修などを行うことにより対応します。
- (2) 経営に著しく影響を与えると判断されるリスクあるいは組織横断的なリスクについては、取締役社長以下、担当取締役や担当執行役員、関連部門の責任者などで構成する会議においてリスク状況の監視および対応を行います。突発的なリスクの発生時には、取締役社長が「緊急対策委員会」を招集し、速やかに問題の解決に当たります。
- (3) 各部門固有のリスク対応については、各部門が必要に応じて対応手順書の整備などを行います。

2. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 執行役員制度を導入し、担当部門における業務執行の権限を付与することで意思決定の迅速化・経営の効率化を図り、環境の変化に即応した経営が実現できる体制としています。
- (2) 取締役会を原則毎月1回定例に、また、必要に応じて臨時に開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督などを行います。
- (3) 取締役社長以下、各部門を担当する取締役や執行役員、関連部門の責任者などを構成員とする経営戦略会議において、経営戦略や喫緊の経営課題、重要な業務執行に関わる問題、全社的な業務執行に関わる問題、各部門からの重要な報告事項について検討・審議し、必要に応じて取締役会に検討結果を具申・上程します。

3. 当会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社企業グループ全体の法令遵守体制・リスク管理体制については、当社が的確な助言・指導を行い推進しています。なお、グループ各社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行います。



独自の創薬手法と国内外の最先端技術を融合し、
患者さんの思いに応える新薬を開発しています。

いまだ克服できていない病気や、さまざまな患者さんの満たされない思いに対して、
当社はこれまでにない新たな医薬品の研究開発に全力で取り組んでいます。

小野薬品が目指すビジネスモデル

当社は、「病気と苦痛に対する人間の闘いのために」という企業理念のもと、いまだ満たされない医療ニーズに応えるため、真に患者さんのためになる革新的な新薬の創製を目指し、「真に患者さんのためになる医薬品を開発して社会に貢献する」という研究開発理念を掲げて、積極的な努力を続けています。

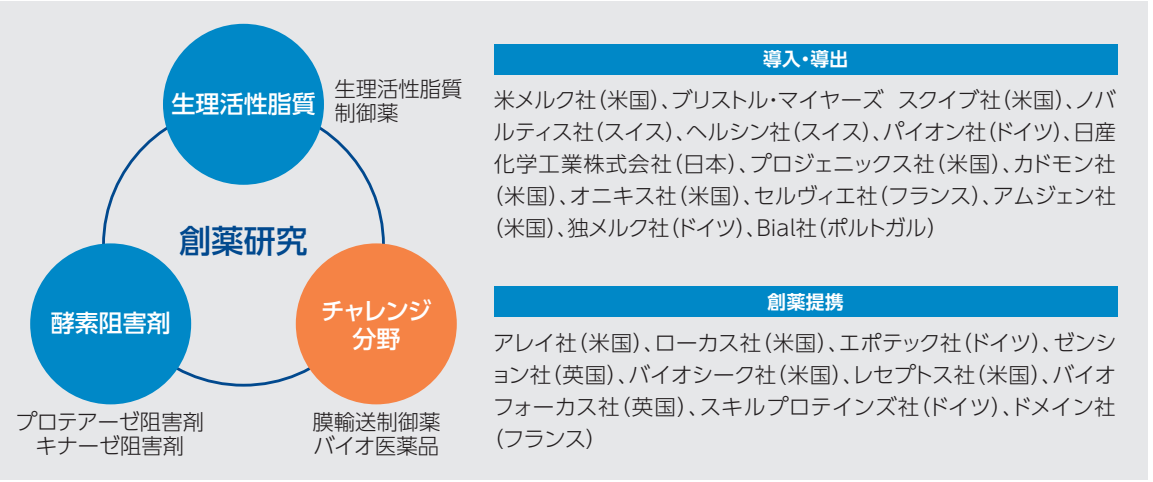
創薬研究においては、これまで長い歴史のなかで培ってきた技術およびノウハウを生かせる領域として、「生理活性脂質」「酵素阻害剤」領域を設定しています。これらは、プロスタグランジン・ロイコトリエン研究や酵素阻害剤研究などで培った技術やノウハウを生かすことができる得意領域であり、生理活性脂質制御薬やプロテアーゼ阻害剤・キナーゼ阻害剤などの創製研究を進めています。また、世界的レベルで独創的かつ画期的な新薬を創製できる新たな領域を切り開くために、チャレンジ分野として、神経科学分野の研究で培ったノウハウやゲノム研究で得た資産を有効に活用しつつ、イオンチャネルやトランスポーターなどの膜輸送の制御薬やバイオ医薬品などの新たな領域での創製研究にも積極的に挑戦しています。

創薬手法としては、研究過程において各種標的に対する作用を持つ化合物をライブラリーとして蓄積し、そ

のなかから疾患や治療に結びつく薬剤を探し出す「化合物オリエント」という独自の方法で、独創的な新薬の創製を行っています。また、疾患や治療に関連した化合物をより早く高い精度で探し出すことができる技術を導入し、創薬研究の効率を高めています。

創薬のいずれの領域においても、外部の画期的な創薬シーズや世界最先端の技術も積極的に活用し、当社独自の創薬手法と融合させて独創的かつ画期的な医薬品の創製に取り組んでいます。

また、持続的成長のために、継続的な新薬の上市につながる開発パイプラインの拡充にも努めています。引き続き、既存品および開発パイプラインも考慮した事業戦略性および効率性の高い新薬候補化合物、あるいは医療ニーズの高い疾患に対する魅力ある新薬候補化合物の導入を目指して積極的なライセンス活動に注力しています。そして、拡充した開発パイプラインのPOC (Proof of Concept) を早期に確立することを目指します。自社で生み出した新薬を世界中でご使用いただけるよう、欧米にアジアを加えた海外での臨床開発を進めるとともに、提携企業への導出を通じて、自社創製化合物を海外でも上市していくことも視野に入れ、グローバルな事業展開を推進します。



新薬の開発状況

創薬の拠点である水無瀬研究所には、「病気と苦痛に対する人間の闘いのために」という当社の企業理念が書かれた建設記念のモニュメントがあります。当社はこれからも変わることなく、モニュメントに刻まれた企業理念を大切に、ほぼ3世紀にわたる歴史のなかで継承されてきた独創的な新薬の創製に情熱と、これまでに培われた技術やノウハウを生かし、人々の健康な生活に役立つ医薬品の開発に努め、社会に貢献していきたいと願っています。

●グローバル開発品

製品名 (開発コード)	予定効能	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3
ONO-4538	腎細胞がん			
ONO-4538	非小細胞肺癌			
ONO-4538	悪性黒色腫			
ONO-4641	多発性硬化症			
ONO-6950	気管支喘息			
ONO-4053	アレルギー性鼻炎			
ONO-2952	過敏性腸症候群			
ONO-4538	トリプルネガティブ乳がん、胃がん、膵がん、小細胞肺癌			
ONO-4538	血液がん			
ONO-4538	肝細胞がん			
ONO-4538	C型肝炎			
ONO-7746	血小板減少症			
ONO-9054	緑内障・高眼圧症			
ONO-4059	B細胞リンパ腫			
ONO-8055	低活動膀胱			
ONO-8539	胃食道逆流症			
ONO-1266	門脈圧亢進症			
ONO-4232	急性心不全			

現在開発パイプラインには、抗体医薬品を含む抗がん剤、がん悪液質の治療薬など、がん治療およびその支持療法の領域の新薬候補化合物をはじめ、多発性硬化症などの治療薬候補があり、早期の上市に向けて開発を進めています。

●ローカル開発品

製品名 (開発コード)	予定効能	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3
ブロイメンド点滴静注用	抗悪性腫瘍投与に伴う悪心・嘔吐			
リバスタッチパッチ	アルツハイマー型認知症			
ONO-4538	腎細胞がん			
オレンシア点滴静注剤	若年性特発性関節炎			
オレンシア点滴静注剤	ループス腎炎			
ONO-2745	全身麻酔			
ONO-7165	非小細胞肺癌			
ONO-4641	多発性硬化症			
ONO-3849	オピオイド鎮痛薬の使用に伴う軟治性便秘			
ONO-7643	がん悪液質			
ONO-4538	悪性黒色腫			
ONO-4538	非小細胞肺癌			
ONO-7057	多発性骨髄腫			
ONO-5163	二次性副甲状腺機能亢進症			
ONO-6950	気管支喘息			
ONO-7056	固形がん			
ONO-7268	肝細胞がん			
ONO-1162	慢性心不全			
ONO-2160/CD	パーキンソン病			

平成26年3月期 第2四半期 決算資料 (平成25年11月5日現在)

●グローバル活動拠点



主要領域の製品

● 2型糖尿病治療剤「グラクティブ錠（一般名:シタグリプチンリン酸塩水和物錠）」

2012年度売上高 348億円

グラクティブ錠は、通常、2型糖尿病の治療に用いられます。グラクティブ錠は国内で初めて、新たな作用機序をもつ2型糖尿病の医薬品として2009年12月に販売を開始しました。

グラクティブは1日1回服用することにより、インスリン(すい臓から分泌され、血糖値を下げる役目をもつ物質)の分泌をうながす役目をもつ物質(インクレチン)のはたらきを強めて血糖値を改善します。



糖尿病治療の基本は、食事療法と運動療法です。食事療法と運動療法を行っても効果が得られない場合、あるいは、それらに加えて糖尿病の薬を服用しても十分な効果が得られない場合に、グラクティブ錠を服用します。

● 骨粗鬆症治療剤「リカルボン錠（一般名:ミノドロ酸水和物）」

2012年度売上高 77億円

リカルボン錠は、通常、骨粗鬆症の治療に用いられます。

骨粗鬆症は骨量(カルシウムやコラーゲンなど)が減り、骨がもろくなって骨折しやすい状態になる病気です。老化やカルシウム不足、運動不足、喫煙や飲酒などが関係しており、特に女性では閉経による女性ホルモンの減少が大きな要因となり、骨代謝のバランスが崩れて骨粗鬆症を引き起こします。時には背骨や股関節などの骨が折れることもあり、生活の質の低下を招くことにつながります。

リカルボンは骨からカルシウムが溶け出す(骨吸収)のを抑制し、骨密度を増加させ、さらに脊椎圧迫骨折の発生率を減少させます。リカルボン錠は1日1回服用する薬と4週に1回服用する薬があります。骨粗鬆症の薬は服用方法に制限が多く、煩雑さや日常生活の束縛感から服薬の継続率や服用率の低下が問題となっており、この問題を改善する選択肢の1つとして4週に1回服用の薬を開発し、2011年9月に販売を開始しました。



● アルツハイマー型認知症治療剤「リバスタッチパッチ（一般名:リバステグミン）」

2012年度売上高 39億円

リバスタッチパッチは、通常、アルツハイマー型認知症の症状の進展抑制に用いられます。

リバスタッチパッチは国内で初めての、貼付タイプのアルツハイマー型認知症治療剤です。リバスタッチパッチを貼付することにより、脳の神経と神経のつながりをよくする働きが期待でき、アルツハイマー型認知症による記憶障害などの症状の進行を遅らせることが期待できます。

薬を貼付剤にすることにより、薬のもつ消化器症状の副作用を軽減させ、嚥下困難や経口薬服用が困難な患者さんも使用できます。また、貼付剤としたことで、結果的に服薬状況が可視化され、服薬管理を行う介護者の負担軽減を期待して開発し、2011年7月に販売を開始しました。現在、世界80カ国以上の国と地域において使用されています。

● 抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐治療剤「イメンドカプセル（一般名:アプレピタント）」
「プロイメンド点滴静注用（一般名:ホスアプレピタントメグルミン）」

2012年度売上高 79億円

イメンドカプセルおよびプロイメンドは抗悪性腫瘍剤による吐き気や嘔吐などの消化器症状の予防に用いられます。

抗悪性腫瘍剤の投与を受けるがん患者さんにとって、吐き気(悪心)や嘔吐などの症状は最も苦痛を感じる副作用の一つです。また吐き気や嘔吐を予防できない場合には、患者さんの身体的および精神的状態の悪化を招き、がん化学療法の継続に支障をきたすことも少なくありません。悪心・嘔吐の予防あるいは症状の軽減は、がん患者のQOLの維持およびがん化学療法を継続する上で極めて重要です。

イメンドならびにプロイメンドは中枢性の嘔吐反応を抑制することで、がん化学療法時の吐き気や嘔吐を抑えます。がん患者さんの中には経口投与が困難な方もおられ、医療現場のニーズがあることからイメンドカプセルに加えて、静脈内投与であるプロイメンドの開発を行い、2012年12月に販売を開始しました。



● 過活動膀胱治療剤「ステープラ錠・ステープラOD錠（一般名:イミダフェナシン）」

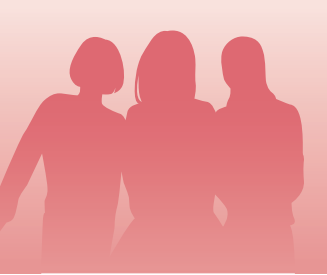
2012年度売上高 64億円

ステープラ錠およびステープラOD錠は通常、過活動膀胱における尿意切迫感、頻尿および切迫性尿失禁の治療に用いられます。

過活動膀胱とは、膀胱が自分の意思に反して収縮する病気です。突然強い尿意におそわれ、尿を我慢できなくなる、尿意を感じると我慢できず、トイレに着くまでにもらしてしまう、起きている間に8回以上、または寝ている間に1回以上トイレに行く(目覚)などの症状を伴います。尿をもらすかもしれないという不安から頻繁にトイレに行くようになり、生活全般に影響を及ぼします。仕事や外出、社会活動の妨げになったり生活の質の低下を招いたりすることもあります。

ステープラ錠は、神経を通じて膀胱の筋肉へ伝達される伸縮の指令をブロックして、自分ではコントロールできない膀胱平滑筋の過剰な収縮を抑え、膀胱に尿をためやすくします。ステープラ錠には、舌の上で唾液を含ませ、舌で軽くつぶし、唾液のみで飲むことができる薬(OD錠)もあります。





「企業は人なり」の考えのもと、一人ひとりが能力を発揮し、いきいきと働ける環境作りを進めています。

当社は、変化する環境に対応し、グローバルに活躍する人財の育成に力を注いでいます。充実した教育研修制度と働きやすい職場作りにより、ダイバーシティを推進しています。

「自律する」人財の育成

成長の機会の提供

当社では入社1年目の全部門合同研修に加え、MR導入教育研修をはじめとする部門別導入研修、入社3年目および5年目の若年層を対象とした年次研修、入社8年目および13年目を対象としたプレマネジメント研修、さらに入社20年目および30年目といった節目ごとに集合研修を行っています。管理職に対しては課長、次長、部長という階層ごとに年1回、組織の成長に必要なとされるマネジメントを中心とした研修を実施しています。このような年次・階層別研修に加え、国内外での英語研修や継続的な現地法人への出向を行い、グローバル戦略に対応可能な人財の育成を行っています。

女性がより活躍できる環境を整え、多様な人財として能力を発揮できるようにダイバーシティ推進を目

的とした女性研修を実施しています。また、患者さんや医療スタッフの声を生で聞き、医療現場のニーズを深く知ることを目的に、認知症、糖尿病、がんを専門とする医療機関での研修を実施しています。さらに自らも学ぶ環境を醸成するため、自己学習に対する補助制度を導入し、成長の機会を提供しています。

変化する環境に迅速に対応し、社会に貢献できる人財の育成に力を注ぐとともに、社員の能力を向上させ、十分なパフォーマンスが発揮できるような環境づくりにも積極的に取り組んでいます。

働きやすい職場

結婚

●結婚のためやむを得ず退職した社員に対する退職者再雇用登録制度

会社の諸制度等を利用しても仕事と家庭の両立が困難なため、やむを得ず退職する者が退職時に登録をしておき、環境、条件等が整った時点で職場復帰が可能である旨を連絡し、会社の要員ニーズが発生した時に募集案内を行い、再雇用する制度です。

●結婚する社員に対する特別有給休暇

結婚時に特別有給休暇として5日間を付与します。

看護・介護

●法を上回る介護休業制度

法の休業期間は対象家族1人当たりの取得日数の上限が通算して93日までですが、当社では通算して1年間を休業期間としています。

●介護短時間勤務制度

介護をしながら通常の所定労働時間より短い労働時間で働くことを希望した場合、1日最大2時間の短縮勤務が可能としています。

●看護休暇制度、介護休暇制度

小学校就学の始期に達するまでの子供を看護する場合や要介護状態にある対象家族を介護する場合、1年間につき、対象家族が1人であれば5日、2人以上であれば10日の休暇(無給)をとることができます。

●介護のためやむを得ず退職した社員に対する退職者再雇用登録制度

「結婚のためやむを得ず退職した社員に対する退職者再雇用登録制度」と同じ制度です。

出産・育児

●育児短時間勤務制度

小学校3年生の3月末までの子供を育てる社員が通常の所定労働時間より短い労働時間で働くことを希望した場合、1日最大2時間の短縮勤務が可能としています。(30分単位で取得、分割可)

●育児休業制度の期間延長

子供の1歳到達時に保育所に入所できない等の事情がある場合に、1才6ヵ月に達する日までもしくは1歳を超えて次の3月末日までのいずれか長い期間、育児休業を延長することができます。

●子育てのためやむを得ず退職した社員に対する退職者再雇用制度

会社の諸制度等を利用しても仕事と家庭の両立が困難なため、やむを得ず退職する者が退職時に登録をしておき、環境、条件等が整った時点で職場復帰が可能である旨を連絡し、会社の要員ニーズが発生した時に募集案内を行い、再雇用する制度です。

定年・退職

●定年後嘱託再雇用制度

希望者全員が段階的に年金支給開始年齢(65才)まで働ける制度です。

●配偶者の転勤のためやむを得ず退職した社員に対する退職者再雇用制度

会社の諸制度等を利用しても仕事と家庭の両立が困難なため、やむを得ず退職する者が退職時に登録をしておき、環境、条件等が整った時点で職場復帰が可能である旨を連絡し、会社の要員ニーズが発生した時に募集案内を行い、再雇用する制度です。

女性の活躍の推進

当社は、人財育成を重要な経営課題の一つとしており、中でも女性が生き生きと活躍できる体制作りを優先テーマとして取り組んでいます。

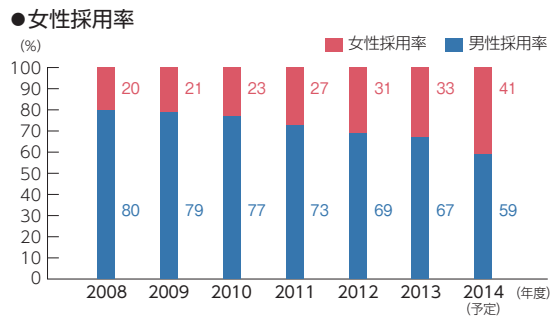
出産・育児を担う社員に対しては法定を上回る制度を整備し、スムーズな復職を進めるとともに、復帰後も働きやすい職場環境づくりに努めています。

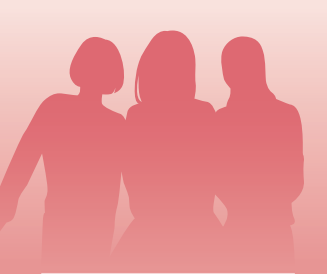
また、当社は近年、すべての部門において女性の採用者数を増やしており、新卒採用者に占める女性の割合も年々増加しています。

現状の女性の管理職比率は低いですが、管理職登用も含めて女性がより活躍できる能力を身につけられるよう、女性研修や入社年次別研修を行っています。

今後は、一人ひとりのキャリアパスに沿ったキャリア

アッププランや面談を行うことで、個々の能力をより高めるとともに、すべての社員が夢とやりがいを持って仕事ができる職場づくりに取り組みます。





安全で衛生的な職場環境の構築に努めるとともに、事業活動のすべてにおいて人権を尊重し、行動します。

当社は安全衛生委員会を定期的に開催し、職場環境の改善を図っています。
また、「小野薬品行動規範」に基づき、人権を尊重した事業活動を行っています。

安全衛生

労働安全衛生活動

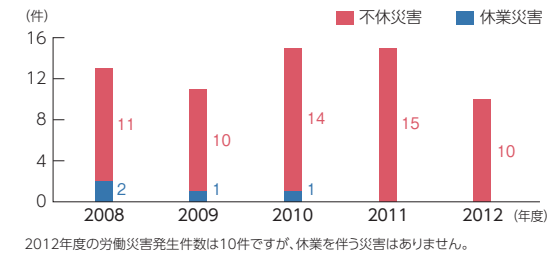
当社では、工場、研究所において定期的に安全衛生委員会を開催し、安全衛生パトロールの結果による指摘事項を報告して改善提案を行うなど、周知徹底を図っています。

パトロールの点検項目は、火災等の防火対策と消火救急設備の点検、機械類の安全な取り扱いの点検、安全作業の充実度の点検、運搬作業の点検、整理・整頓・清掃の点検など1年間で全事業所の点検を行っています。

また、衛生委員会の設置が必要な本社および他の職場では、労使の衛生委員による健康に関する話し合いや

職場環境測定結果の報告、所定外労働時間に関する検討等を行っています。

●労働災害発生件数



人権尊重

P11 コンプライアンスに別掲

私たちは、事業活動のあらゆる側面においてすべての人々の人権を尊重し、行動します。

こうした考え方のもと、人事ポリシーとして、「社の内外を問わず人種、国籍、民族、性別、年齢、宗教、信条・思想、性的指向、学歴、障害、疾病などによる差別をしてはならない」とし、人事制度の構築や運営を進めています。ハラスメントに関しても、あらゆるハラスメントを禁止するとともにコンプライアンス研修を実施しています。

また、世界人権宣言、ILO国際労働基準、安全と人権に関する自主的原則などの人権に関する国際規範を支持しています。

労働組合との関係

当社には全国組織である小野薬品労働組合と城東工場の化学一般小野薬品労働組合の2つの労働組合が存在します。

2013年3月31日現在の組合員数は小野薬品労働組合1,835名、化学一般小野薬品労働組合26名です。両組合とも会社との関係は良好です。

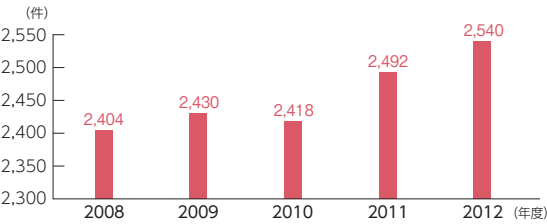
社員の構成

2013年3月末の従業員数、平均年齢、平均勤続は次の通りです。

	全体	男性	女性
従業員数(連結)	2,540人(2,807人)	2,188人(2,334人)	352人(473人)
平均年齢	39.8才	40.0才	38.5才
平均勤続	15.8年	15.9年	15.1年

※()は連結の従業員数です。
※過去3年間の新入社員採用者数は、2011年度139名、2012年度101名、2013年度123名です。

●従業員数



環境自主行動計画を定め、環境保全への課題を認識し、環境負荷軽減に向けて継続的に取り組んでいます。

当社は環境管理室と環境委員会を中心とする推進体制を整備し、環境負荷の全体像を把握するとともに、環境保全活動を進めています。

近年の異常気象をはじめとする地球温暖化の影響は年々大きくなってきており、地球温暖化防止に向けた取り組みは、我々にとって避けて通れない課題となっています。

そこで、当社は環境自主行動計画を定め、事業活動に伴って排出される温室効果ガスの削減に向け、全社的に取り組むとともに、環境に対する企業の社会的責任を認識し、事業活動の全分野において、環境に配慮した活動で豊かな地球環境実現に向けて努力しています。

小野薬品環境指針

- わたしたちは、環境に対する企業の社会的責任を認識し、事業活動のあらゆる分野において環境に配慮した活動で豊かな地球環境実現に向けて努力します。
- ・環境関連の法令を遵守するとともに目標と活動計画を設定し、継続的に資源と生物多様性問題を含んだ環境を守る努力をします。
 - ・事業活動に当たっては省資源、省エネルギー、リサイクルの推進、廃棄物の減量化、汚染の予防など、環境に配慮した取り組みをします。
 - ・環境にやさしいものづくりに務め、社会との協調をはかります。
 - ・全員参加のもとで、環境問題の理解に務め、活動を推進します。

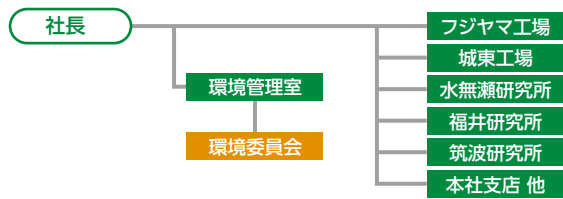
環境マネジメント

上記の環境指針に基づいて、環境自主行動計画を策定しています。6つの項目において具体的な活動目標を設定し、取り組みを行っています。

目的	目標	2012年度の活動
低炭素社会 実行計画	2020年のCO ₂ 排出量を 2005年排出量に対し23%削減する。	2012年度では、2011年度に比べてCO ₂ 換算の排出量は20%増加しました。また、2005年度に比べ約8%増加しました。これは、温室効果ガス算定排出係数が原子力発電所の運転停止により大幅に悪化しているためです。
化学物質の 管理	PRTR法指定第1種指定化学物質の 排出量・移動量は10t程度の水準の 数値ですが、排出量の法令遵守はもとより、 可能な限り排出抑制に取り組んでいます。	届出化学物質排出量・移動量は、8.2tでした。
廃棄物の削減	最終処分量を2015年度までに 2010年度の40%まで削減します。	最終処分量は、2010年度の18tに対し、 2012年度には14tと22.2%削減できました。 また、リサイクル率は、2010年度の31.5%に 対して、2012年度は29.8%となりました
大気や水質の 汚染防止対策	排出基準の遵守を徹底し、引き続き 環境事故や地域社会からの苦情が 無いように、取り組みを継続していきます。	騒音、悪臭、振動など環境に関する苦情は、ありませんでした。
環境会計	環境省のガイドラインを 参考にして開示しています。	環境コスト、設備投資、経済効果、環境保全効果の開示に加え、 環境効率性の評価も行いました。これによると2000年度に比較して、 2012年度は環境負荷が102.3と若干悪化しました。
地域社会との 関係など	地域社会において、微力ながらも 清掃活動などに協力し、また従業員の 労災事故も極力起こさないように 努めています。	工場や研究所などの主要な事業所において、 地域社会の清掃キャンペーンや消防活動に参加しました。 従業員との関係などについても、環境ガイドラインを参考にして開示しました。

環境マネジメント推進体制

環境管理室が全社の環境問題を統括し、運営については、各部門の委員により構成された環境委員が具体的な現場把握と管理推進に当たります。なお、環境負荷の大きい研究所・工場は、それぞれが小委員会を設置し、これに取り組みます。



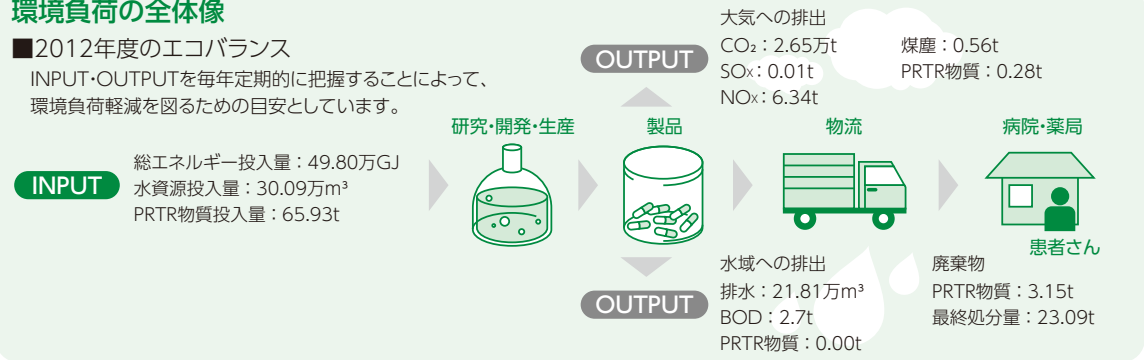
生産物流部門の生産拠点(フジヤマ工場・城東工場)では「小野薬品環境指針」の「わたしたちは、環境に対する企業の社会的責任を認識し、事業活動のあらゆる分野において環境に配慮した活動で豊かな地球環境実現に向けて努力します。」に基づきISO14001に準拠した環境マネジメントシステムを構築し、それを運用するために環境方針を定めています。

小野薬品と環境のかかわり

環境負荷の全体像

■2012年度のエコバランス

INPUT・OUTPUTを毎年定期的に把握することによって、環境負荷軽減を図るための目安としています。



地球温暖化対策

当社では、原薬の合成工程を有していないこともあり、二酸化炭素(CO₂)、廃棄物、化学物質ともに製薬会社としては排出量は低い値を示しており、環境に関する物量数値については安心していただける水準であると認識しています。

しかしながら、一般的に京都議定書が1990年比の総量の削減をテーマとしていることを考えると、当社においてはCO₂、廃棄物、化学物質ともに総量では1990年度比で増加しています。これは、1990年と比較すれば、売

上高は約2倍、研究開発費は約3倍の規模に成長したことによるものです。この間、継続的に環境負荷軽減のための努力はしているものの、会社の成長に伴う環境負荷量の増加が環境負荷抑制量を上回る結果となりました。今後の総量レベルでの環境負荷削減は、当社にとって継続的な検討課題であると認識しています。新たな数値目標については、下記数値を達成できるよう、さまざまな角度から検討し、努力を続けていきたいと考えています。

温室効果ガスの削減

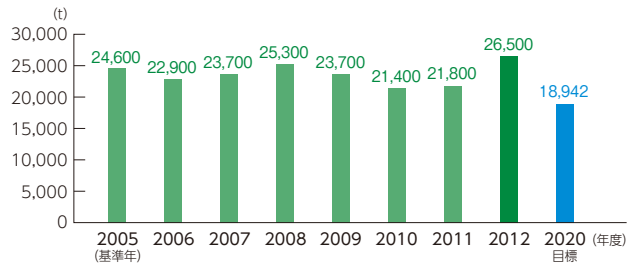
環境行動計画

温室効果ガスの排出量を、2020年のCO₂排出量を2005年排出量に対し23%削減する。

当社のエネルギー使用量は、高効率機器導入や節電対策により、2012年度は2011年度に比べ1.05%削減されていますが、電力会社が公表している温室効果ガス算定排出係数が原子力発電所の運転停止により大幅に悪化しているため、当社の2012年度のエネルギー起源のCO₂排出量も増加しています。

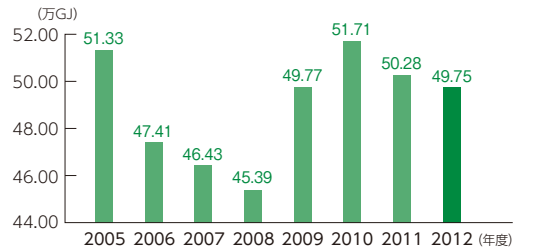
(各データ集計サイトの数値は、省エネルギー庁に提出している定期報告書から抜粋)

●エネルギー起源のCO₂排出量



※CO₂排出量のデータ集計サイト:フジヤマ工場/城東工場/水無瀬研究所/福井研究所/筑波研究所
CO₂排出量は、環境省が毎年公表している排出係数で算出しています。

●エネルギー使用量



※エネルギー消費のデータ集計サイト:
フジヤマ工場/城東工場/水無瀬研究所/福井研究所/筑波研究所

●(参考)CO₂排出係数

電力会社		単位(t-CO ₂ /千kWh)	対象事業所
東京電力(株)		0.375	0.464 フジヤマ工場、筑波研究所
北陸電力(株)	2011年	0.423	2012年 0.641 福井研究所
関西電力(株)		0.311	0.450 城東工場、水無瀬研究所

●生産物流部門の取り組み

生産物流部門の生産拠点(フジヤマ工場・城東工場)では、各々のエネルギー管理規定に基づきエネルギー削減管理を行っています。

主な活動として、電気エネルギー使用量の削減、燃料使用量の削減を目標に設定し、老朽化した空調設備、キュービクル、ボイラーの更新、ガス使用量削減では蒸気ドレン漏れ調査および不要な箇所への送気停止、電気使用量の削減では、照明／エアコンの不要時の消灯／停止の徹底、省エネ蛍光灯およびLED化への更新、空冷式インバーターエアコンへの更新を行っています。また、行政からの節電要請を受け、エレベーターの使用では2up3downの励行、トイレ・温水器ヒーターの停止など、全社的における夏季・冬季節電対策に基づき、計画的に実施しています。

また、フジヤマ工場は、エネルギー指定事業場として指定を受けており、毎年エネルギー使用量および削減計画を経済産業省ならびに厚生労働省に報告しています。



フジヤマ工場 キュービクル

●研究部門の取り組み

研究部門の3拠点(水無瀬・福井・筑波各研究所)は、「エネルギーの合理化に関する法律」で、エネルギー指定事業場として指定を受けており、毎年エネルギー使用量および削減計画を経済産業省ならびに厚生労働省に報告しています。

2012年度の地球温暖化対策の主な取り組みは、東日本大震災に伴う全国的な節電要請を受け、空調、照明、エレベータ、OA機器などのさらなる節電活動や、全社的に行ったクールビズやウォームビズ、省エネ法の中長期計画に基づいて実施したハイブリッドエコ給湯システムの採用、インバータ式コンプレッサへの更新、照明のLED化などを行い、温室効果ガスの削減に取り組みました。

今後も、計画的に継続して地球温暖化対策を実施していきます。



INV搭載コンプレッサ



エコキュート

●その他部門の取り組み

本社ビルでは2003年9月の開設当初から、環境配慮および省エネルギーに取り組んできました。免震による建物の長寿命化、高効率水蓄熱による電力平準化、その他別記のような環境負荷低減・省エネルギーへの取り組みを行っています。

営業活動においては、エコドライブの推進を行うとともに、2010年度から営業用リース車両を順次ハイブリッド車に入れ替えています。2012年度末では営業用リース車両の90%(寒冷地仕様の4WD車を除く)にハイブリッド車が導入されており、2013年度末には100%(寒冷地仕様の4WD車を除く)ハイブリッド車に入れ替わる予定です。

温室効果ガス排出削減に向けたさまざまな取り組み

燃料関係

●生産物流部門の取り組み

主にボイラーなどで使用されている燃料(重油・灯油など)から、CO₂排出量がより少ない燃料に転換することが、温暖化防止対策につながります。生産物流本部では、各工場のボイラーについて重油・灯油から都市ガスへの燃料転換を、都市ガスが供給可能な工場より進めてきました。

城東工場は1994年度・フジヤマ工場は2012年度にそれぞれ、重油・灯油から都市ガスに転換して運転を開始しています。



フジヤマ工場 ボイラー設備

●研究部門の取り組み

水無瀬研究所および筑波研究所では、大気汚染対策として従来よりボイラー燃料に都市ガスを使用しており、毎年整備時に空気比の調整をして効率の良い燃焼状態を維持することにより、CO₂排出を抑制しています。また福井研究所では、ボイラー燃料を灯油から天然ガスに転換しCO₂排出量を削減すべく調査検討しており、2014年度からの運用開始を目指しております。

ヒートポンプの導入

空気中の熱などを利用して暖房などを行うヒートポンプは、エネルギー利用の効率化に大変有効です。

●生産物流部門の取り組み

生産物流部門の生産拠点(フジヤマ工場・城東工場)とも空調機器の更新や新設に合わせて導入を推進してきました。今後もヒートポンプ技術の発展に合わせて対象範囲を広げ、導入を進めていきます。



空冷チラー

●研究部門の取り組み

研究部門の3拠点(水無瀬・福井・筑波各研究所)とも空調機器の更新や新設に合わせて導入を推進してきました。今後もヒートポンプ技術の発展に合わせて対象範囲を広げ、導入を進めていきます。

エネルギー監視

エネルギーの推計と計測で、エネルギーの管理について使用量などの可視化による現状の把握が重要であり、あらゆる方向から分析できる発想を持っているかがポイントになると考えています。

エネルギー管理のためには、各設備などから得られたデータを分かりやすい情報に加工することが必要であり、そのためにも、グラフおよびフロー図や主要な機器リストなどを作成することが求められます。情報を有効に活用して各設備の効率を判断し、負荷

を低減していくことが基本になると考えます。

生産物流部門の生産拠点(フジヤマ工場・城東工場)、研究部門の3拠点(水無瀬・福井・筑波研究所)は従来よりエネルギー使用量の計測をしていましたが、より監視システムが充実しているFEMS(工場エネルギー管理システム)やBEMS(ビルエネルギー管理システム)導入を検討し、順次エネルギー監視が可能な体制を進めています。

廃棄物管理

●生産物流部門の取り組み

生産物流部門の生産拠点(フジヤマ工場・城東工場)では、製造から出荷、試験、保管などすべての業務において、各種廃棄物の排出量削減、最終処分量の削減推進で、マテリアルリサイクルすることで、最終処分削減量0.2t以下という目標を達成しています。また、フジヤマ工場については廃棄物ゼロエミッション※を推進し、2010年度にリサイクル率100%を達成しています。



フジヤマ工場 廃棄物置き場

※一部有害物質、廃試薬などについて安全確実な処理を優先とし、ゼロエミッションの対象外としています。
※事業活動によって排出される廃棄物を再利用することにより、最終埋立て処分率(最終処分量/廃棄物発生量×100)を1.0%以下とすること。

●研究部門の取り組み

研究部門の3拠点(水無瀬・福井・筑波各研究所)では、かねてより最終処分委託先について、埋め立て処理からリサイクル処理している委託先に変更することにより、ゼロエミッションに取り組んできました。2012年度についても、産業廃棄物の最終埋め立て処分量が発生量に対して1%未満になり、ゼロエミッションを達成しました。今後も、ゼロエミッションへの取り組みについて調査研究し、廃棄物の再資源化に努めていきます。また、中間処理委託先や最終処分委託先を訪問し、当社の産業廃棄物が適正に処理されていることを確認しました。

●その他部門の取り組み

全事業所において、紙類の分別回収を行っています。3種類に分別し、それぞれPPC用紙、トイレットペーパー、ダンボール板紙に再生しています。また、2012年度から各営業所にある営業用資材の在庫を減らすために、営業用資材のオンデマンド印刷を導入しました。この導入により、営業所の資材在庫状況が軽減し、使えなくなった資材の廃棄量を削減しています。

大気汚染・水質汚濁

環境行動計画

排出基準の順守を徹底し、引き続き環境事故や地域社会からの苦情が無いように、取り組みを継続していきます。

●生産物流部門の取り組み

生産物流部門の生産拠点(フジヤマ工場・城東工場)では、大気汚染防止法、PRTR法、各自治体との公害防止協定など関連法規を遵守することで環境への影響を低減させます。また、関連法規などに基つきボイラーやCGSから排出される排ガス濃度や騒音、工場排水の測定を定期的に行い、規制値内であることを確認・維持しています。

CGSから排出される排ガス処理装置



●研究部門の取り組み

研究部門の3拠点(水無瀬・福井・筑波各研究所)では、2012年度の大気汚染対策として化学物質をスクラバーやフィルターにて除去することにより大気への排出量を削減しました。また、府県の条例に規定されているボイラー排ガスについて定期的に分析を行い、規制値以下であることを確認しております。今後も、規制値を超えることのないよう維持管理を行います。また、実験で使用する試薬などはすべて回収し、産業廃棄物としての処理を徹底することにより水質汚濁防止を図っています。

2012年度も、下水道法の規制値以下であり、問題ありませんでした。

フジヤマ工場・城東工場



フジヤマ工場



城東工場

活動内容

PDCAサイクルを事業所内で回していくことで、環境および安全衛生のリスク低減を進めています。また教育にも力を入れています。環境に影響を与える原因となる可能性をもつ作業について、各作業員に環境管理上必要な教育訓練を行い、環境リスクの低減に努めています。

緊急事態の訓練も定期的に行っています。設備機器の異常による高濃度のばい煙の発生、オイルの地中浸透などを想定した予防処置手順に則り、年1回、訓練と訓練を通じた実地教育を実施しています。

事故・緊急事態への対応

近年、地球温暖化による異常気象が頻繁に起きています。それらが起因となる事故や緊急事態を想定し、各種マニュアルを策定するとともに、訓練を通して環境への影響を最小限にとどめるよう努めています。特に、水質汚濁や土壌汚染につながる事故・緊急事態については、設備のバックアップや増強について検討し、計画的に実施しています。

化学物質

化学物質の排出については、法令遵守はもとより、人の健康や生態系に影響を与えることを認識し、可能な限り排出抑制に取り組んでいます。

PRTR法への対応

2012年度の活動では、フジヤマ工場、水無瀬研究所、福井研究所において、PRTR法第1種指定化学物質の報告を行いました。報告品目および量については、適法、適正に化学物質管理を行っています。

●PRTR物質の取り扱い

第1種指定化学物質番号	物質	届出事業所取扱量	届出排出量		届出移動量		
			大気	公共水域	廃棄物含有量	公共下水道	他施設の排水処理施設
12	アセトニトリル	7.565	0.135	0.0	3.146	0.0	0.428
63	キシレン	25.187	0.030	0.0	0.000	0.0	0.000
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	29.058	0.034	0.0	0.000	0.0	0.000
392	ノルマルーヘキサン	4.115	0.078	0.0	0.000	0.0	4.037
計		65.925	0.277	0.0	3.146	0.0	4.465
179	ダイオキシン類	72.583	0.583	0.0	72.000	0.0	0.000

(単位:t、ダイオキシン類:mg-TEQ)

化学物質取り扱い量について

当社では原薬の合成工程を有していないこともあり、PRTR法第1種指定化学物質の排出量・移動量も7.888tという水準ですが、さらに可能な限り排出抑制に取り組んでいきます。

PCBの取り扱いについて

廃棄物の適正管理については、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」の公布施行に基づき適正に行っており、年1回、大阪市へポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管および処分状況等届出書を提出しています。

●ポリ塩化ビフェニル(PCB)の保管状況

事業所	分類	種類	台数
城東工場	保管	蛍光灯安定器	552
	処分済み*	コンデンサ	6
水無瀬研究所	保管	コンデンサ	2

※平成19年度に処理施設である日本環境安全事業(株)に搬入しました。

環境効率性／環境会計

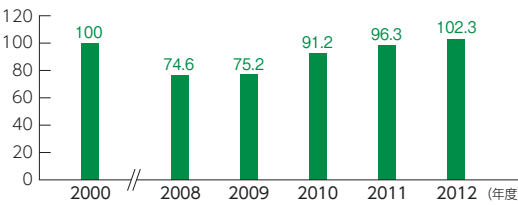
環境効率の定量的な評価を可能にするために環境効率性について評価を行いました。あわせて、環境省「環境会計ガイドライン(2005年版)」を参考にして環境会計情報を開示しました。

環境効率性の評価

当社は、排出する環境負荷量を化学物質、地球温暖化、廃棄物、水質、大気の5項目に分類し、それぞれ代表的な環境因子を選び、それらの排出量をその年度の売上高で割った値を求め、その値により環境保全活動でどの程度環境負荷を軽減できたか評価できる指標を開示しました。

環境効率性指標は2000年度あるいは2011年度のどちらと比較しても、2012年度は若干悪化しました。これは、福井研究所で排水処理施設の汚泥を処分したことによる廃棄物埋め立て処分量の増加が主因で、12～15年に1度処分を実施しています。2012年度については例外的要因ではありますが、来年度以降も環境負荷低減に努力し、環境効率性指標低下に努めていきます。

●環境効率性の評価(2000年を100とした場合)



●環境効率性評価に用いる因子とその算出方法

環境負荷量	事業活動により環境に影響を与える要素の環境負荷量とし、以下の環境因子を評価に用いる 化学物質：PRTR法指定物質の環境への排出量 地球温暖化：二酸化炭素の排出量	廃棄物：最終処分量 水質：BODの排出量	大気：ばいじん、NOx、SOxの合計排出量
環境負荷原単位	各項目の環境因子の排出量をその年度の売上で除して算出 化学物質の環境負荷原単位(A)＝PRTR法指定物質の排出量/売上高 地球温暖化の環境負荷原単位(B)＝二酸化炭素の排出量/売上高 廃棄物の環境負荷原単位(C)＝廃棄物最終処分量/売上高	水質の環境負荷原単位(D)＝BODの排出量/売上高 大気の環境負荷原単位(E)＝ばいじん・NOx・SOxの総排出量/売上高	
環境負荷指数	基準年度の環境負荷原単位の総量を100とした時の相対値であり、5つの環境因子について、基準年度(2000年度)の各項目の環境負荷指数を20(5項目の合計が100)に設定する 評価する年度の環境負荷原単位を基準年度の環境負荷原単位で除した値に20を乗じて算出(計算式は以下に記載) 総環境負荷指数＝20×($\frac{A}{A_0} + \frac{B}{B_0} + \frac{C}{C_0} + \frac{D}{D_0} + \frac{E}{E_0}$)		

注) 評価年度のそれぞれの環境負荷原単位をABCDE、基準年度の環境負荷原単位をA0B0C0D0E0と表記した

2012年度の環境コストと効果

2012年度の主な環境設備投資は、地球温暖化対策ならびに環境対策によるものです。環境活動に伴う経済効果は、高効率省エネ設備導入による省エネ活動の進展により増加しました。

●環境コスト（減価償却費込み）

単位:千円

環境コスト分類	年度	環境コスト	環境設備投資額
1:公害防止コスト(大気、水質、土壌地下水、有害化学物質、騒音、振動、悪臭)	2011	132,368	30,891
2:地球環境保全コスト(地球温暖化防止コスト、環境保全対策費)		452,976	206,381
3:資源循環コスト(廃棄物削減、廃棄物適正処理、資源の効率的利用)		94,305	—
4:管理活動コスト(委員会やISO活動、環境管理に従事した時間やコスト)		11,010	—
5:研究開発コスト		185,703	—
6:社会活動コスト(事業所及び周辺以外の美化緑化推進他)		888	—
合計		877,252	237,272
1:公害防止コスト(大気、水質、土壌地下水、有害化学物質、騒音、振動、悪臭)	2012	106,575	3,189
2:地球環境保全コスト(地球温暖化防止コスト、環境保全対策費)		460,226	104,129
3:資源循環コスト(廃棄物削減、廃棄物適正処理、資源の効率的利用)		93,136	—
4:管理活動コスト(委員会やISO活動、環境管理に従事した時間やコスト)		7,193	—
5:研究開発コスト		172,028	—
6:社会活動コスト(事業所及び周辺以外の美化緑化推進他)		755	—
合計		839,916	107,319

●環境保全効果		環境パフォーマンス指標		環境負荷増減量		環境負荷	
		2011年度	2012年度	2011年度	2012年度	2011年度	2012年度
事業エリア内コストに対応する効果	SOx排出量(t)	0.0	-0.0	0.0	0.0		
	NOx排出量(t)	0.7	-1.0	7.3	6.3		
	水使用量(万m³)	-1.0	2.4	27.7	30.1		
	BOD負荷量(t)	-1.4	0.6	2.0	2.7		
	CO₂排出量(万t)	0.0	0.5	2.2	2.7		
	エネルギー使用量(万GJ)	-1.2	-0.5	50.3	49.8		
	廃棄物総排出量(t)	12.3	-30.0	634.5	604.5		
	廃棄物最終埋立処分量(t)	-4.7	11.9	11.2	23.1		

●環境活動に伴う経済効果			単位:千円	
効果の内容		合計	2011年度	2012年度
1.省エネ活動に伴う費用削減額		3,292	9,230	
2.リサイクル活動に伴う廃棄物費用削減額		0	1,038	
3.リサイクルによる回収品売却益		563	0	
年度計		3,855	10,268	



公平かつ透明で環境に配慮した調達を行うために取引規程を設け、お取引先の協力を得ています。

購買担当者に「購買取引規定」に沿った行動を求めるとともに、購買組織への内部監査とお取引先へのアンケートを実施し、適正な調達活動を推進しています。

贈賄など、不正・腐敗防止に対する取り組み

日本の不正競争防止法、米国の海外腐敗行為防止法(FCPA)、英国の英国賄賂防止法(BRIBERYact)など、各国で法令が整備され、贈賄など、不正や腐敗行為に関わる法令遵守への関心が世界中で高まっています。そのような状況のなか、当社では行動規範体系に基づき、透明性の確保ならびに不正・腐敗行為の防止を強く意識するよう周知徹底研修を実施し、さらに国内外の社会情勢を常に意識した取り組みを行うべく検討を重ねています。

CSR調達

調達活動における取り組み

購買担当者は、公正で透明性の高い調達活動を行うために、「購買取引についての基本的な考え方」に基づいた「購買取引規定」に沿って行動することが求められています。当社では購買組織を他の組織から明確に区分するとともに、購買組織に対して定期的に内部監査を実施し、透明性を確認しています。

また、社内だけでなくお取引先へのアンケートを実施しており、2010年度は119社からご回答をいただいています。アンケート結果を分析し、お取引先へのフィードバックを通じて適正な供給へのさらなるご協力をお願いしていく予定です。

購買取引についての基本的な考え方

- 1.購買取引は、優れた財およびサービスを経済合理性に基づいて選択し、購入することを目的とする。
- 2.購買取引は国内外に開放され、公平かつ透明とし、理解しやすい簡素な手続きによって行われる。
- 3.購買取引は、企業が社会に貢献する良き市民としての役割を果たすうえで、重要な役割を担っている。また、企業は購買取引にあたっては資源保護、環境保全に配慮する。

グリーン購入

2004年12月より、全社的にコクヨ(株)様の@officeという事務用品のインターネット購買を開始しました。このシステムでは、グリーンマークやエコマークに準拠した環境に配慮した事務用品のラインアップが充実しており、当社においても、これを用いてグリーン調達の推進に注力しています。2012年度の事務用品購買の85%が環境配慮製品になっています。



CSR調達の取り組み

2013年度に当社は「CSR調達基準」を制定する予定です。制定後は、この基準に基づきお取引先に対してご協力をお願いするとともに、お取引先とともに継続的な改善に取り組んでいきます。



地域活動への参加や患者さんに役立つ情報発信など、さまざまな社会貢献活動に取り組んでいます。

当社は各地の事業拠点において、地域社会への貢献活動に積極的に取り組んでいます。また、認知症の啓発や医療と介護に役立つ情報をインターネットで発信しています。

コミュニティへの参画

企業市民活動

地域社会との関係

地域社会においてコミュニケーションを深めるために、清掃キャンペーンや消防活動に積極的に参加しました。

●生産物流部門の取り組み

フジヤマ工場では、地域環境(外部コミュニケーション)に配慮した活動として、屋外環境整備を2012年度の環境目的に掲げ、2012年の9月と2013年の3月に工場境界ポイント外部隣接ゾーンの清掃を行いました。2013年度においても、工場全体で積極的な活動を展開し、清掃を行う予定です。また、城東工場では2012年10月に大阪市主催の大阪マラソン“クリーンUP”作戦の行事の一環として、工場の外周、近隣小学校の外周や公園等清掃を行いました。今後も、こうした地域に密着した有益な活動に積極的に参加を予定しています。



●研究本部の取り組み

水無瀬研究所では、全国名水100選に選ばれている名水を守るため「離宮の水」保存会に加入し、年2回の一斉清掃に参加しました。また、地域住民の防火意識の高揚を目的に11月に行われている島本町防火まつりへの参加や1月の第2日曜日に実施される島本町消防出初式に自衛消防隊として参加し、消火訓練を行いました。

福井研究所では、定期的に研究所の外周付近に捨てられているゴミ回収等の清掃を行い、防火意識の高揚および消化技術向上の一環として毎年実施される自衛消防操法大会に当社自衛消防隊も参加し、消火訓練を実施しました。また、テクノポート福井企業協議会主催の「テクノポート福井夏祭り」に実行委員会の一員として参加し、地域住民の方々との交流を深めています。そのほかに、研究所内の体育館並びにテニスコートを地域住民の方々に開放し交流の場所として利用していただいています。

筑波研究所では、研究所敷地境界付近に捨てられているポイ捨てゴミを回収し処分するため、定期的に巡回しゴミを集め廃棄しています。



●その他部門の取り組み

大阪マラソン“クリーンUP”作戦に参加し、本社周辺などの清掃をしました。

本社では、障がい者の自立を支援する作業所で手作りされたパンとクッキーの販売会を毎月第4水曜日に行っています。



患者さんご家族の支援

当社は、患者さんとその家族にお役立ていただける情報をインターネットを介して発信しています。

小野薬品コーポレートサイトには「患者さんご家族の皆さまへ」というコンテンツを設け、当社の主要製品を正しくご利用いただくための情報を提供しています。さらに、病気について分かりやすくお伝えすることを目的とした「病気と治療の講義室(病気のお話し)」では、糖尿病や骨粗鬆症、花粉症や気管支喘息など身近にある11の病気について、図やイラストを交えて解説しています。病気の情報だけでなく、症状の具体的な事例、治療および普段心がけるべきことなども合わせて掲載し、患者さんとそのご家族の皆さまにご利用いただける内容になっています。

また、2011年7月、日本で初めて貼付タイプのアルツハイマー型認知症治療剤を発売したのを機に、認知症領域で何ができるのかを考えました。そこで、医療機関などの協力を得て研修を実施させていただき、約1千人のMR(医薬情報担当者)全員が参加して、認知症の実態や現場のニーズなど多くのことを学びました。認知症サポーター養成講座も受講し、認知症の人が安心して暮らすために我々が日々に行えることは何かを製薬企業と患者さん、両面から考えています。

同7月に、当社のWEBサイト「笑顔とこころでつながる認知症医療」を立ち上げ、各地域の第一線で活躍されている先生方やスタッフの皆さまの声、診療の工夫や地域連携など、あるいは、治療を通じての喜びの笑顔や

生の声を全国に伝えるべく現在も運営しています。また、ショートムービー「バアちゃんの世界」も制作してサイト上に公開し、認知症啓発を行ってきました。

これらの取り組みが認められ、2012年の「第6回企業ウェブ・グランプリ」(後援:総務省)において、「コンテンツ企画&ライティング(B2B)部門」と「社会貢献・CSR部門」で優秀サイトとして表彰されました。

全国の医療施設などでは、絵画や陶芸・ペーパークラフトなどの創作活動を通じて、認知症の進行の予防・改善を図る取り組みが注目されています。その活動を広く世に知らせ、制作者の方やそのご家族の喜び、医療に従事する人たちの充実感を応援したいと、当社は、2013年4月よりWEBサイトで作品を募集し、それを広く紹介する「ふれあいつながる作品展」を始めました。



※詳しくは「ふれあいつながる作品展」で検索



※詳しくは「患者さんご家族の皆さまへ」で検索



※詳しくは「笑顔とこころ」、「バアちゃんの世界」で検索

寄附講座開設

当社は、社会貢献活動の一環として、寄附講座を開設しています。今日の医療は技術の進歩に伴って充実してきているものの、未だ満たされていない疾患が多く残されています。また、発展途上国における基本的な保健衛生ならびに気候変動の影響によるさまざまな疾病への対策が課題としてあがってきています。さらに、企業や

地域社会、ひいては国や国際関係においても広義の「健康」のあり方も課題として浮上してきています。

当社は、「病気と苦痛に対する人間の闘いのために」を企業理念に定めており、これからもこの理念に基づき、社会貢献活動に積極的に取り組んでいきます。

大学	講座名	設置期間	設置目的
九州大学	外科集学的治療学講座	2011.4.1～2014.3.31 (3年間)	外科治療、放射線治療、薬物療法とそれに伴う支持療法も含めた集学的ながん治療・移植医療およびそれに随伴する免疫異常、感染症に関する教育・基礎研究・臨床研究を行い、外科治療成績の向上を図ることを目的とする。また、これらの研究成果や、必要な疫学調査によって得た情報をもとに、最適な外科治療およびがん支持療法の普及、産学連携した医薬品開発にも取り組む。
慶應義塾大学	先進脊椎脊髄病治療学 寄附講座Ⅱ	2009.10.1～2012.9.30 (3年間) 2012.10.1～2015.9.30 (継続)	各種脊椎疾患に関する教育・啓蒙と疫学調査、基礎的・臨床的研究を通じて脊椎脊髄病の病態解明、新たな診断法、治療法やその関連手術機器の開発、さらには良質な医療を提供するエビデンスを集積するための関連病院を含めた多施設共同前向きランダム化比較試験の実施などを目的とする。
名古屋市立大学	関節リウマチ制御・ 機能再建外科学講座	2013.4.1～2017.3.31 (4年間)	女性に多い疾患の関節リウマチならびに関連骨粗鬆症の制御 1.グリオスタチンの関節リウマチにおける役割 (診断・治療への応用) 2.生物学的製剤とリウマチ手術による四肢関節機能維持 3.リウマチ関連骨粗鬆症に対する薬物治療と破骨細胞の制御
京都大学	免疫ゲノム医学講座	2005.4.1～2010.3.31 (5年間) 2010.4.1～2015.3.31 (継続)	免疫系における遺伝子変異機構とその制御についての基礎研究ならびに免疫系制御因子を用いた各種疾病の新しい治療法の研究を行う。

公益財団法人小野医学研究財団

小野医学研究財団は1988年、当社からの寄付を基金として設立されました。本財団は、脂質代謝異常の分野に関する研究助成を行うほか、各種事業を通じて、この分野の治療や研究の振興を図り、もって国民の健康と福祉に貢献することを目的としています。

●第24回研究成果発表会

近年の研究の進展により、脂質代謝異常は単に生活習慣病のみならず、神経難病やがんの発症など、極めて広い医学の分野に影響を与えることがわかってきており、国民の健康において脂質研究の重要度はますます増加しています。



2013年6月1日 千里ライフサイエンスセンター



小野医学研究財団研究助成、研究奨励助成者

財団設立以来、選考委員の先生方による厳正な審査に基づく研究助成および研究奨励助成を毎年行ってきました。24年間での応募総数は2,200件を超え、その中から400件以上の助成を行いました。助成対象者は、財団が開催する研究成果発表会で自ら発表を行っています。

詳細の研究概要は <http://pac.jfc.or.jp/ono/search.php?zid=f-00163> をご覧ください。



株主・投資家の皆さまに向けてさまざまな機会です時適切な情報開示を行い、透明性の高い経営を目指しています。

当社のホームページをはじめ、説明会や報告書などさまざまな機会やツールを通じて、事業活動に関する情報の正確・迅速・公平・公正な開示に努めています。

IR活動

当社では、透明性の高い経営を目指すとともに、事業活動に関する情報を積極的に開示することを、行動規範の一つとして掲げています。IR(インベスター・リレーションズ)活動においては「正確・迅速・公平・公正」を基本姿勢として、以下のような活動に取り組んでいます。

情報開示

決算情報など適時開示については、東京証券取引所の適時開示情報伝達システム(TDnet)にて公開すると同時に、当社のホームページにも掲載します。適時開示規則に因らない情報についても、自社ホームページなどを通じて速やかに開示しています。

ホームページによる情報提供

有価証券報告書や決算短信、開発品の状況など、有用な資料を過去のデータも含めて掲載している「IRライブラリー」や、直近5か年の主な財務指標を掲載している「財務ハイライト」などホームページを通じてさまざまな情報の提供に努めています。

個人投資家向け企業説明会

証券会社が主催する個人投資家向け企業説明会に参加し、当社の会社概要や主要製品、医薬品業界を取り巻く環境や成長戦略について説明しています。多くの個人投資家の方に当社のことを知っていただけるよう、継続的に取り組みます。



個人投資家向け企業説明会の様子

IRツール製作

株主通信「ONO'S VIEW」や年次報告書「アニュアルレポート」など、当社の業績やさまざまな企業活動を紹介する資料を製作しています。また、各資料はホームページにも掲載しており、情報を分かりやすく、広くお伝えできるよう取り組んでいます。



株主通信ONO'S VIEW

IR ホームページ





会社概要

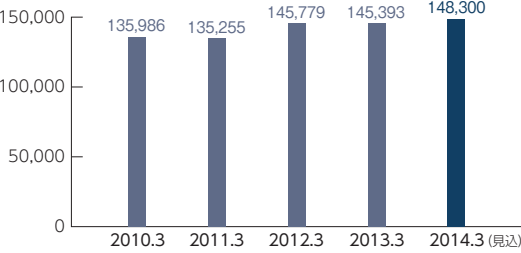
2013年3月31日現在

社 名	小野薬品工業株式会社 (ONO PHARMACEUTICAL CO., LTD.)
創 業	1717年(享保2年)
設 立	1947年(昭和22年)
資 本 金	173億58百万円
株 主 数	13,943名
従業員数	2,807名(連結) 2,540名(単体)

主要な事業所

本 社	〒541-8564 大阪市中央区久太郎町一丁目8番2号 TEL 06-6263-5670 FAX 06-6263-2950 (登記簿上の本店所在地) 大阪市中央区道修町二丁目1番5号
国 内 支 店	札幌支店、仙台支店、東京第一支店、東京第二支店、北関東支店、甲信越支店、横浜支店、名古屋支店、京都支店、大阪支店、神戸支店、高松支店、広島支店、福岡支店 (その他全国の主要都市に営業所などを設けています)
研 究 所	水無瀬研究所(大阪府)、福井研究所(福井県)、筑波研究所(茨城県)
工 場	城東工場(大阪府)、フジヤマ工場(静岡県)
海 外 支 店	ソウル支店
国 内 子 会 社	東洋製薬化成株式会社、株式会社ビーブランド・メディコーデンタル
海 外 子 会 社	オノ・ファーマ・ユーエスエー インク(米国ニュージャージー州) オノ・ファーマ・ユーケー・リミテッド(英国ロンドン)
国内関連会社	株式会社ナミコス、東海カプセル株式会社
ホームページ	http://www.ono.co.jp/

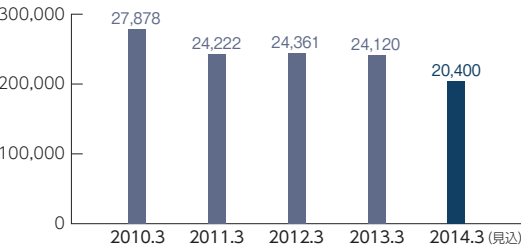
●売上高(百万円)



●営業利益(百万円)



●当期純利益(百万円)



●研究開発費／売上高比率(百万円/%)



第三者意見

1. CSR報告書への転換

昨年度まで環境・社会報告書として発行されていた持続性に関する報告書が、今年度からCSR報告書として作成されるようになりました。CSR報告書への転換による最大の変更点は、社内組織としてCSRマネジメント体制が導入されたことです。これまでの環境委員会は残されているようですが、持続性マネジメントを統括する独立部門として経営層にかなり近い位置にCSR委員会が設置され、企業理念にもとづく行動規範の下でCSR重点領域の施策推進を所管しています。この組織体制は、社内専門部署として環境管理室が環境マネジメントを統括する仕組みよりも、経営層の関与度合いが高くなる構造になっており、そこにCSRマネジメントに全社をあげて取り組もうとする小野薬品工業グループの姿勢がよく表れています。CSR報告書への転換が単に情報開示面での取り組みに過ぎない事例が多い中で、CSR活動を支える体制構築から始めた点を評価したいと思います。

2. 6つの重点領域

小野薬品工業グループでは、CSR方針の策定にあたってあらかじめ6つの重点領域を識別し、CSRマネジメントで取り組むべき重要課題を決定しています。これには事業活動に伴う持続性リスクの評価と、それらへの対応を優先順位付けするプロセスが必要で、その際に「マテリアリティ」と呼ばれる重要性判断が行われます。今年度の報告書で注目したいのは、この判断プロセスについての概要説明がある点です。これによって持続性に関する意思決定プロセスの透明性が著しく向上しました。重要性判断のベンチマークにISO26000が参照されている点と併せて、報告書の基礎工程は適切に管理されています。

3. 今後の課題

CSR報告書への転換で今後の改善を検討していただきたい事項がいくつかあります。たとえば環境自主行動計画の目標・実績表です。CSRマネジメントも環境マネジメントと同様にPDCAを稼働させて実行することから、その機能状況を俯瞰できる目標・実績表はステークホルダーによる業績評価だけでなく内部管理上も有効なツールになります。そのため、現在の目標・実績表をCSR課題全体が一覧できるものへ進化させることは優先度の高い改善目標です。また、資源インプットと製品アウトプットのバランスから環境負荷量を把握する概念構成に適合するように、エコバランスのアウトプット側に製品量の開示が望まれます。さらに、雇用情報等の社会的な取り組みに関する情報にも継続的な改善が期待されます。

上智大学経済学部教授 上妻 義直



第三者意見を受けて

当社は、昨年度までの環境・社会報告書を、CSRマネジメント体制の導入にともない、CSR報告書に転換いたしました。このCSR報告書の発刊にあたり、上智大学経済学部教授の上妻 義直先生に第三者意見をお願いいたしました。貴重なご意見を賜り、心より御礼申し上げます。

上妻先生には、当社の新たなCSRマネジメント体制について、その意思決定プロセスの透明性が向上したこと、また経営層の関与度が高まり、全社をあげて取り組む姿勢が表れていることについてご評価をいただきました。

一方、今回ご指摘いただいた、CSR課題全体を俯瞰できる自主行動計画の目標・実績表の作成、雇用情報等の社会的な取り組みに関する情報の継続的な改善などについては、今後の重要課題と受け止め、積極的に取り組みを進めてまいりたいと考えています。

当社は、基本理念および社会的責任に関する国際規格ISO26000から落とし込んだ「CSR方針」に沿って、CSRマネジメントのPDCAサイクルを確実に回していくことが重要であると認識しています。今後におきましては、いただいたご意見も踏まえ、より活動を拡大・発展させ、持続可能な社会・環境への貢献に努めてまいります。

取締役 専務執行役員 CSR委員会委員長 佐野 敬





お問合せ先

〒541-8564 大阪市中央区久太郎町1丁目8番2号 TEL:06-6263-5670
■本報告書は当社ウェブサイトでもご覧いただけます。 <http://www.ono.co.jp/>